



平成19年6月期 決算短信 (非連結)

平成19年 8月15日

上場会社名 株式会社ディーバ 上場取引所 大証 ヘラクレスG
 コード番号 3836 URL <http://www.diva.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治 TEL (03) 5480-7600
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 野城 剛 配当支払開始予定日 平成19年 9月27日
 定時株主総会開催予定日 平成19年 9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月期の業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	2,518	23.0	355	108.8	344	116.4	200	123.5
18年6月期	2,046	21.3	170	254.2	159	280.3	89	232.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年6月期	19,833	55	18,251	16	25.9	17.2	14.1
18年6月期	46,147	53	—	—	16.6	10.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 -百万円 18年6月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年6月期	2,270		962		42.4	89,650	57
18年6月期	1,723		586		34.0	301,005	31

(参考) 自己資本 19年6月期 962百万円 18年6月期 586百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	258	△87	68	1,316
18年6月期	456	△98	71	1,076

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	円	銭	円	銭				
18年6月期	—	—	4,370	00	4,370 00	8	9.5	1.6
19年6月期	—	—	1,900	00	1,900 00	20	9.6	2.5
20年6月期 (予想)	—	—	1,900	00	1,900 00	—	17.7	—

3. 平成20年6月期の業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,390	14.0	90	△43.3	85	△45.0	50	△43.9	4,657	66
通期	2,900	15.2	210	△40.9	200	△41.9	115	△42.7	10,712	62

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|---------|--------|--------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年6月期 | 10,735株 | 18年6月期 | 1,947株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年6月期 | —株 | 18年6月期 | —株 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注) 2. 平成18年9月27日付で1株を5株に分割しており、当該分割が平成18年6月期期首に行われたものとして遡及計算した場合の平成18年6月期の1株当たり指標は次のとおりとなります。

- ① 1株当たり当期純利益 9,229円51銭
 ② 1株当たり純資産 60,201円06銭
 ③ 1株当たり配当額 874円00銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが非上場でしたので期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

<p>※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項</p>

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、米国経済の先行き不透明感及び金利上昇の懸念はあるものの、堅調な企業業績に支えられ雇用環境の改善や設備投資の増加により、緩やかな拡大を継続しております。ソフトウェア・情報サービス産業におきましては、企業の情報セキュリティ強化と情報資産管理の効率化、内部統制や四半期開示の義務化等制度改正への対応を背景としてIT投資の需要は拡大基調にあるものの、求められる提案内容の高度化・多様化に加え、品質・価格へのお客様の要請は一層強まり、投資効果による厳しい選別がおこなわれております。

このような状況の中、当社は企業におけるソフトウェアの業務適用領域の拡大や高度・複雑化するお客様のニーズに対応することができる高付加価値なシステムソリューションを提供していくために、製品のラインナップの拡充と開発力の強化による製品競争力の向上に努めていく必要があるものと認識し、新たな事業基盤の創出に注力してまいりました。

このような状況の下、主力事業であるライセンス販売においては、競合他社との販売競争は依然、激しいもののDivaSystemの大規模グループでの導入実績の強みに加え、前事業年度に市場投入した新モジュールの販売効果が通年に及び、また、既存のお客様からの受注も獲得することができました。加えて、内部統制や四半期開示等の制度改正対応による中小規模グループなどのシステム化投資の引合いもあり、ライセンス販売は好調に推移しました。

また、サービス分野におきましては、営業段階から顧客ニーズにきめ細かく対応する提案活動を積極的におこない、高度・複雑化、大型化する案件に対応し、情報収集機能及び情報活用を目的としたIT技術を活用したグループ経営情報システムとして、制度上の連結決算を超えたソリューションの提供に注力し、大型プロジェクトへの挑戦も積極的な取組みを継続しております。

その結果、平成19年6月末におけるDivaSystemの利用お客様社数は495社となり、売上高は2,518,331千円(前年同期比23.0%増)、経常利益344,386千円(同116.4%増)、当期純利益200,849千円(同123.5%増)となり、前年同期実績を上回る結果となりました。

(次期の見通し)

当社の事業分野である連結会計、連結経営に関するビジネスソリューションは、金融商品取引法の施行により、連結財務情報を中心とするグループ経営情報に関して、四半期開示の義務化による更なる充実・早期化を求められる一方、財務報告に係る内部統制の導入による更なる情報管理の強化及び信頼性の高さを求められ、経営情報基幹システムとして格段に高度化した要件を実現するシステムソリューションへと進化を続け、グループ経営情報の利用・活用範囲の拡大にともない、連結会計・経営情報システムの対応する業務適用範囲も広がっていくものと考えております。

このような状況の下、企業は信頼性の確保及び発展のために戦略的な情報化投資は不可欠でありソフトウェア・情報サービス産業においては中期的に市場の伸張が期待できるものと考えており、その中でも連結財務情報を中心としたグループ経営情報システムは、予算・実績の情報を統合的に管理し、企業の業績ナビゲーションとして情報を可視化し、活用を推進していく牽引役として市場の拡大と投資の積極化が進むものと予測しております。

なお、従来BPM(Business Performance Management)と呼ばれていたシステムソリューション企業は、市場の成長に伴い、リーディングカンパニーであったハイペリオン・ソリューションズ社(米国)はオラクル社(米国)に買収され、当社の提携企業であるカルテシス社(仏国)もビジネスオブジェクト社(仏国)に買収されており、大手のERP企業やBI企業による事業の再編が進み、変化の激しい市場となっております。

そのため、当社は連結会計及びBPMを含めてグループ経営システム(GMS:Group Management System)と位置付け、お客様へ製品・サービス・運用支援を総合的に安定した品質のビジネスソリューションとして提供できる体制を整備するとともに、日本での市場の創造と牽引に努めてまいります。

上記のような当社を取巻く環境に適切に対応し、市場での存在感を発揮していくためには、製品開発力を高め、お客様(市場)ニーズに適切に対応した新製品の継続的開発、市場投入が不可欠であると考えており、当社が中・長期的な成長を実現し、GMS市場でのリーディングカンパニーとなるためには、早急に製品開発組織及び体制を強化・整備する必要があるものと認識しております。

当社はこの課題に対して当事業年度より取組んでまいりましたが、残念ながら採用等、計画を下回る実績にとどまっており、その結果、費用が計画を下回る水準で推移し、当事業年度の利益増加の要因となっております。

一方、当社といたしましては、中・長期の事業成長のため、次期の計画に人財採用、製品開発組織の強化について、当事業年度の計画未達成部分について予算額を上乗せし、開発体制の強化についてずれ込み分を補うとともに加速・推進していきたいと考えております。

そのため次期の見通しといたしましては、一時的に研究開発費負担等が増加する見込みとなっておりますが、翌期以降に着実に回収できる魅力ある製品開発に取組み、ライセンス販売比率の向上と既存のお客様への売上増加及びコスト構造の適正化による生産性の向上により目標とする利益率の回復、達成を目指していく所存であります。

[業績見通しの推移と主な要因]

(単位:百万円)

	平成19年6月期 当初業績予想	平成19年6月期 実績	差異	平成20年6月期 業績予想	平成20年6月期 (当初見込み)	平成21年6月期 (見込み)
売上高	2,400	2,518	118	2,900	2,900	3,500
営業利益	210	355	145	210	310	360
経常利益	200	344	144	200	300	350
当期利益	120	200	80	115	170	200

※ 当社は、売上成長率 20%、売上高経常利益率 10%の達成を中期的な成長目標として、事業計画策定の基本としております。

この方針に基づき、当事業年度の当初の業績予想をベースとして次期の見通し、次々期の見通しについて、各々「平成20年6月期(当初見込み)」、「平成21年6月期(見込み)」として記載しております。

実際の次期の見通し(平成20年6月期 業績予想)につきましては下記のとおりとなります。

※ 平成19年6月期の業績予想につきましては、平成19年5月14日に 売上高 2,500百万円 経常利益 340百万円 当期純利益 200百万円 の業績予想の修正を公表しております。

[当事業年度について]

当事業年度の売上高の計画に対する実績は 118百万円の増加となっており、当事業年度の経常利益率(13.7%)で計算した場合には、

(1) 売上高の伸びに対応する利益の増加 16百万円

(2) 売上高の伸びを超える利益の増加 128百万円

となっており、(2)の利益増加の主な要因は人財採用を含む開発体制の強化支出のずれ込みによるものであります。

[次期の見通しについて]

次期計画には、当事業年度の開発強化支出のずれ込み分を100百万円程度プラスして当事業年度の計画未達を補う予定とし、開発体制の強化を推進していくこととしております。このため、次期の見通しとしての業績予想は、一時的に開発負担等が増加するため、当事業年度に比べ経常利益は 144百万円の減益(前年同期比 $\Delta 41.9\%$)となる計画となっております。

なお、現在の堅調なIT投資によりIT技術者の需要が高まり、人手不足の傾向が顕著になってきております。

また、好調な業績を背景に大手企業等の新卒・中途に対する活発な採用活動がおこなわれており、採用環境は厳しいものとなっております。

当社としましても、人材紹介会社との関係強化・拡大、新規ルートの開拓等、人財の採用に対して積極的に取り組んでおりますが、計画どおり採用、人財の強化が進まない場合には、次期の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における財政状態は、事業の成長を反映して各項目とも増加基調となっております。今後も継続的な事業成長により、この傾向は続くとしておりますが、各資産・負債の適切な構成を図り、健全な財政状態を維持していくとともに、効率的な調達、運用の循環形成に努めていくこととしております。

(流動資産)

募集株式の発行により現金・金預金残高が増加したほか、第4四半期の売上高が前年同期比で約2億円増加したことにより売掛金が増加したほか、未収入金・繰延税金資産の増加を主な要因として流動資産は前事業年度末に比べ486,326千円増加し、1,985,143千円となっております。

(固定資産)

新IT環境構築作業が継続中であるため、建設仮勘定が計上されたことを主な要因として固定資産は前事業年度末に比べ60,371千円増加して285,029千円となっております。

(流動負債)

前事業年度末に計上されたプロジェクトに係るスポットの外注費用の支払いがなくなり買掛金の減少はあったものの、期末にかけて活動が拡大傾向であったことや収益及びお客様数の順調な増加等を主な要因として未払金、未払法人税等及び前受収益が増加したことにより、流動負債は前事業年度に比べ285,703千円増加し、1,022,921千円となっております。

(固定負債)

借入金の約定弁済及び社債の定期償還を主な要因として債務の返済が進んだ結果、固定負債は前事業年度末に比べ115,346千円減少し、284,852千円となっております。

(純資産)

新規上場に伴う公募増資及び当期純利益を原資として内部留保が増加したことにより、純資産は前事業年度末に比べ、376,341千円増加し、962,398千円となっております。

以上の結果、総資産は前事業年度末に比べ546,698千円増加し、2,270,172千円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、公募増資による資金調達及び税引前当期純利益の増加等により、前事業年度末に比べ240,158千円増加し、1,316,183千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、258,870千円(前年同期比43.3%減)となりました。

これは主に、税引前当期純利益344,386千円、未払金の増加による資金の滞留83,187千円はあったものの増益に伴う法人税等の支払85,114千円及び売掛金の増加による資金の支出176,298千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、87,506千円(前年同期比11.1%減)となりました。

これは主に、新IT環境構築を含めた有形固定資産取得による支出97,391千円等の支出に対して、本社事務所の保証金の返却による16,909千円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、68,793千円(前年同期比3.9%減)となりました。

これは主に、株式の発行による調達179,233千円に対して、長期借入金の返済及び社債の償還91,306千円、並びに配当金の支払い8,508千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
株主資本比率(%)	36.3	34.0	42.4
時価ベースの株主資本比率(%)	—	—	154.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	678.7	95.2	130.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.9	77.8	36.2

算定基準

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項と位置付けており、配当性向を基準として業績に連動した配当を安定的に実施していくことを基本方針としております。

なお、現在は配当性向10%程度を目処とした配当をおこなっていく予定としております。また、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な資金の確保により、企業価値の向上を目的として、内部留保資金につきましては市場ニーズに応える競争力のある魅力ある製品・サービスの開発、展開をおこなっていくために有効活用していきたいと考えております。

以上の方針に基づき、当事業年度末(平成19年6月30日)を基準日とする剰余金の配当は1株当たり1,900円00銭を予定しております。

また、次期(平成20年6月30日を基準日とする)の剰余金の配当につきましては、研究開発資金等、当社の事業戦略として実施する追加費用の発生を予定しており利益が減少する計画となっております事情に配慮いたしまして、1株当たり1,900円00銭と当事業年度と同額に据置かせていただくこととしております。なお、この場合の配当性向は17.7%となります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響をもたらす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業内容に関するリスク

(a) 連結会計・経営システムへの依存

当社はソフトウェア事業を営んでおり、中でも連結会計・経営システムの開発・販売、導入・サポートサービスを専業としております。このため当社は、お客様の連結会計、連結経営に対するニーズの変化や市場環境の変化について実績の検証に基づく研究開発や組織変更等の施策を実施しております。しかし、当社が顧客ニーズや市場環境を十分に予測できず商品開発及び組織体制の整備が適切に対応できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。当社は計画・予算策定システム、経営情報活用システム等提供するソリューションの多様化により収益の拡大と事業基盤の強化を図っておりますが、現時点においては主力製品であるDivaSystemへの依存度が高くなっております。DivaSystemの利用お客様社数は、平成19年6月末現在において495社となっております。そのうち多くは、多数の連結子会社を有し、連結決算の公表と連結経営を必要とする上場企業であります。このように連結会計・経営システムのユーザは、企業の個別決算のための会計ソフトと比べるとユーザ層が限定される場合があります。当社はこれらのユーザ層に合致した製品開発を進めております。

(b) カルテシス社との提携

当社は、経営情報の活用・利用者拡大と当社の事業領域の拡大のため、計画・予算策定システム及び経営情報活用システムの市場創造と牽引を目指し、フランスのカルテシス社との間で業務提携契約を締結しました。この契約に基づき、プランニングシステムの日本語化を実施し、取扱うこととしましたが、市場の成長速度やカルテシス社との関係によっては、今後の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。また、カルテシス社との契約では、販売実績によっては契約期間中においても提携解消の条項が含まれており、プランニング事業の動向によっては、ライセンス供与が受けられなくなり、当社の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

なお、カルテシス社はビジネスオブジェクト社に買収されており、今後の動向によっては影響を及ぼす可能性はありますが、当社は従来からビジネスオブジェクト社の製品を取扱っており、現在のところ、この買収による影響はありません。

② 企業収益環境に関するリスク

(a) IT投資の影響

当社は高い品質の製品を提供し、製品の成長とサポート体制の充実により継続的に利用されるシステムの提供に全力を尽くしておりますが、当社の受注動向は、お客様企業におけるIT投資に関する方針の影響を受ける場合があります。IT投資は、経済環境及び企業収益環境に大きく左右されるため、これらの動向によっては投資額を削減、中止される可能性があります。また今後、当社が販売を予定している製品の中には、業務の効率化によりお客様企業のコスト削減に資するものだけでなく、企業の意思決定を支援するものも含まれます。これらの製品については、お客様企業の収益環境が悪化した際に、投資が先送りされる可能性があります。

(b) 大規模プロジェクトの影響

平成18年6月期の当社売上高のうち、227,758千円、平成18年12月中間期の当社売上高のうち、144,516千円は関電システムソリューションズ株式会社に対するものです。これは同社が属する企業集団におけるグループ連結会計システムプロジェクトを受注したのですが、当該プロジェクトは平成19年6月期中において終了しております。当社が認識している大規模プロジェクトは上記以外にもあり、当社は継続して大規模プロジェクトの受注に努める方針ですが、これらの受注動向は当社の業績に影響を及ぼすこととなります。

(c) 競合

当社を取巻く競合環境は、監査法人の非監査証明業務の提供禁止を受けて、監査法人系コンサルティング会社から大手SIベンダーへと激変しております。またそれらの会社は連結会計・経営システム専業ではなく総合的にシステム構築をおこなっており、企業規模や体力、投資能力において当社を大きく上回っております。これらの企業に対抗し、競争力を確保するために、お客様ニーズにきめ細やかに対応し、市場に対して魅力ある製品・サービスの開発、提供に全力を尽くしておりますが、価格競争等規模と総合力による販売戦略を展開された場合、当社は対抗できず、事業環境と業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 企業会計制度、情報開示制度の改正

当社のソフトウェアは企業会計制度や情報開示制度に基づき仕様の設計がおこなわれておりますが、これら業務コンテンツを構成する基盤に急激な制度変化等が起り、当社が適切に対応できなかった場合、当社製品の競争力が低下し、業績に影響を与える可能性があります。また、会計分野に関連の大きい税制等の改正状況にも影響を受ける可能性があります。

③ 情報管理及びセキュリティに関するリスク

(a) お客様情報の管理

当社は事業遂行に関連して顧客の決算情報等インサイダー情報に該当する重要な企業情報を取扱っております。これらの情報についてはその管理に万全を期しておりますが、外部からの当社コンピューターへの不正アクセス、

当社役員及び従業員の過誤等による情報の漏洩のほか予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(b) 情報システム障害とセキュリティ

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で不可欠な存在となっておりますが、一方で障害の発生やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、ネットワーク進入による情報漏えい等のリスク発生の可能性は高まっております。当社ではセキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの管理には万全を期しておりますが、万一これらの事故が発生した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④ 経営管理体制及び組織に関するリスク

(a) 経営者への依存、小規模組織

当社の組織は現在、まだまだ小規模であり、人財の育成と組織整備・確立を課題として取り組んでおりますが、代表取締役社長である森川徹治への経営依存度が高いと認識しており、社長に万が一の状況が起こった場合、事業活動の推進と業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の業務領域・事業の拡大に対応すべく人財の強化と内部管理体制の充実を図っていく方針がありますが、人財等の拡充が予定どおり進まなかった場合や、許容範囲を超える人財の社外流出が発生した場合には、業務運営に支障をきたし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(b) 人財確保・育成

当社の事業推進と成長の要件は、お客様ニーズや市場競争力のある製品の開発、サービスの提供を継続的に展開できるかどうかにあると考えており、変化の激しいIT技術と業務コンテンツを融合したソリューション創造能力とシステムへの転化を実現し得る有能な人財の確保と育成に依存するため、新卒研修、中途研修等をおこない、実践の経験を積上げていくOJTを実施しておりますが、専門的な知識を有する有能な人財の確保と育成が予定どおりに進まなかった場合、当社の将来の成長性及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) サービスの供給能力

受託開発をともなうサービスについては、受注金額及び頻度が不明確なため、状況によってはサービス供給能力を超え、お客様からの発注を受けられないケースも発生し、売上の機会損失を生じさせる可能性があります。サービスの供給能力については、外部の協力会社の活用による受注変動対応力やアライアンスによるお客様へのサービス品質・提供能力の向上に努めておりますが、これらの提携が予定どおりに進まない場合、業績に影響を与える可能性があります。また、プロジェクト管理の強化推進をおこない、プロジェクト損益には十分注意しておりますが、高度・複雑化するプロジェクト要件により、当社の想定を超える障害や仕様・納期の変更による見積もり誤差が発生した場合、プロジェクト収益の悪化、または赤字となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(d) 経営戦略の予測可能性、事業執行と経営管理の不確実性

当社では、顧客の潜在的な需要を掘起こすとともに、成長性の確保を目的として、積極的に新製品・サービスの開発等の市場開拓に取り組んでおりますが、収益を確実に予測することは困難であり、需要・受注が予測に比べて低迷する可能性があります。そのため、投資に応じた結果・収益を獲得できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、連結会計のパッケージ・ソフトウェア（製品名：DivaSystem）の開発、販売並びにその導入サービス及びサポート・サービスを中心として、関係会社を有しグループ経営の実践及び強化を志向される企業グループ向けに、情報技術及び業務技術を効率的に活用した連結会計・経営業務を支援するビジネスソリューションの提供を主たる事業としております。

また、システムによる適用業務範囲の拡大と計画情報を含むグループ情報の利用・活用範囲の拡大に対応し、連結経営基幹システムへの進化を目指し、グループ経営情報を統括的に管理するGMS (Group Management System) を構成する製品をサービスとともに提供しており、製品の拡充を図っております。

なお、当社は関係会社を有しておりません。

当社のライセンス、サービスを形態別に一覧で示すと次のとおりとなります。

事業内容	製品区分	説明
ライセンス販売	DivaSystem LCA	連結決算処理プロセスを自動化した DivaSystem のコアモジュール（業務パッケージ）
	LCA Plus	開示情報作成・管理連結情報支援モジュール
	SBU	事業セグメント別財務諸表作成モジュール
	IGA	ウェブを利用したデータ収集モジュール
	Excel Adapter	Excelのデータを取込める収集モジュール
	EIGS	Excelで情報の収集、参照が可能なモジュール
	Dx3	データ連携用汎用インターフェースモジュール
	GIR	グループ情報活用レポートモジュール
	Formula-X	Excelで定型レポートを作成できるモジュール
	DTS	Word, PowerPointで報告書を作成できるモジュール
	Cartesis Planning	計画・予算の策定及び実績対比等経営情報管理、情報参照パッケージ・ソフトウェア
	ICS	伝票ベースでグループ取引を管理するモジュール
	Business Objects	情報参照用OLAP、Business Intelligenceツール
その他	他社製品の組み込み利用等	
コンサルティング・サービス	導入支援・業務支援	ソフトウェアの効率的な活用のための導入支援及びシステムを利用した業務効率化支援サービス
	技術支援	IT技術を利用し、システム利用者の個別ニーズに対応したソリューション・サービス
サポート・サービス	システム、業務サポート	ソフトウェア導入後のシステムサポート及び継続的な利用をサポートする業務サービスの提供
	教育、研修サービス	システム操作・利用研修及び連結会計実務講座による業務知識の提供

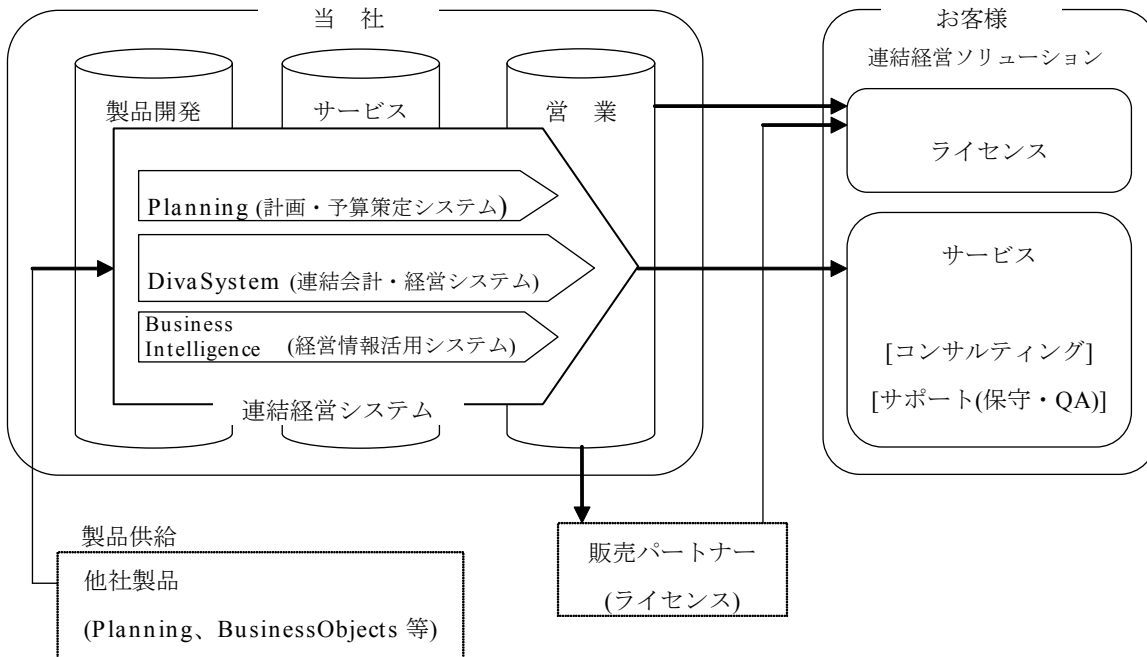
製品名 LCA : Legal Consolidation Accounting
 IGA : Information Gathering Agent
 EIGS : Excel Interactive Gathering System
 DTS : Data Tran Scripter

SBU : Strategic Business Unit
 GIR : Group Information Reporter
 Dx3 : Direct Datalink Driver

(※ Excel, Word, PowerPoint はマイクロソフト社の製品です。)

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、企業として社会的責任を果たしていく上で、継続的事業成長の実現を通して従業員の自己実現を支援し、当社の創造した付加価値を通じてお客様をはじめとするすべての関係者に貢献できる「100年企業の創造」を最大の経営目標としております。

当社は、業務領域を「連結経営」に特化することで、よりお客様の業務を理解したソフトウェア製品やプロフェッショナルサービスの開発・提供をおこない、よりお客様に貢献できるビジネスソリューションカンパニーであることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、継続的な事業成長と経営環境の変化へ対応するため、売上成長率 20%、売上高経常利益率 10% を目標とする経営指標としております。

また、当社の主なコストは、外注費を含む人的費用及び事務所関係費用(地代家賃・共益費、IT関連費)の固定費で構成されており、短期的には柔軟性に欠けるコスト構造であるため、これら費用の対売上高(人件費・事務所費)比率を70%以下とすることを管理指標としております。

(目標とする経営指標の達成状況)

平成19年6月期の売上成長率は 23.0%、売上高経常利益率は 13.7% といずれも目標とする値を達成しておりますが、利益率につきましては、製品開発・人財強化及び新IT環境構築作業の支出が遅れた影響もあり、継続的な事業成長を支えていくため、将来へ繋がる研究開発資金や人財への支出、組織基盤・体制整備への投資を計画的かつ適切に実施していくことで、長期的な継続成長を目指しており、短期的に大幅な向上を追い求めているものではありません。

また、コスト構造における人的費用及び事務所関連費用の固定的費用については70%以下の水準で推移することができました。継続してコスト構造の適正化に努め、生産性の向上に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

市場環境の変化とお客様ニーズに適切に対応し、事業の創造と継続的成長の実現に向けて以下の課題に積極的に取り組み、顧客満足度の向上とともに当社のブランド力創造に努めていく所存であります。

① 既存市場、顧客基盤の維持

- ・既存のお客様の継続利用及び深耕を推進する製品とサービスの拡充による企業基盤の安定化、収益力基盤の向上。

② 新市場・新領域への進出

- ・お客様(市場)ニーズごとに、さまざまな案件規模を、よりきめ細かく対応できる営業提案及びソリューション提供活動組織の構築・運営による営業力、サービス力の向上。
- ・市場の変化に対してより柔軟に対応し、最先端の経験機会を増大し、かつ製品開発へのフィードバック及び開発力を向上させることを中心軸とした事業活動を推進することによる新たな事業の創造と成長の実現。

③ 研究開発、製品開発投資の推進

- ・お客様(市場)ニーズに適切に対応した競争力ある製品の継続的開発、投入による商品の市場競争力向上。
- ・業務の安定運用を確保する信頼性の高い高品質なソフトウェアの開発体制の強化・整備
- ・ライセンス販売比率の加速、既存顧客へのライセンス販売比率の向上。

④ 収益力向上及びコスト構造の適正化

- ・製品ラインナップの充実及びサービス業務の一層の標準化、プロジェクト管理機能の向上・高度化による品質・生産性の向上。
- ・蓄積されたノウハウを基にした標準化された付加価値の高いサービスの提供による、環境の変化に耐えうる収益力の実現及び収益に対応するコスト構造の適切化。
- ・間接業務の効率化、IT化推進による組織基盤の強化。

⑤ 組織力の向上

- ・事業を推進していく人財の確保及び育成の強化。
- ・適正人員構成比率、適正構成人件費率の実現。
- ・当社行動指針の徹底とともにコンプライアンス、企業の社会的責任を意識した行動、及びお客様情報を含む情報管理の徹底。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,076,024		1,316,183		
2. 売掛金		281,949		458,247		
3. 仕掛品		84,506		74,223		
4. 前払費用		36,862		34,141		
5. 未収入金		—		56,146		
6. 繰延税金資産		18,591		45,908		
7. その他		882		292		
流動資産合計		1,498,816	87.0	1,985,143	87.4	486,326
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		60,009		71,854		
減価償却累計額		44,612	15,396	53,676	18,177	
(2) 工具器具備品		135,217		157,888		
減価償却累計額		101,922	33,295	120,609	37,278	
(3) 建設仮勘定		—		88,974		
有形固定資産合計		48,691	2.8	144,430	6.4	95,739
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		616		516		
(2) ソフトウェア		27,623		6,161		
(3) その他		595		595		
無形固定資産合計		28,835	1.7	7,273	0.3	△21,561
3. 投資その他の資産						
(1) 長期前払費用		905		544		
(2) 敷金・保証金	※1	133,177		116,267		
(3) 保険積立金		13,047		16,511		
投資その他の資産合計		147,130	8.5	133,324	5.9	△13,805
固定資産合計		224,657	13.0	285,029	12.6	60,371
資産合計		1,723,473	100.0	2,270,172	100.0	546,698

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		78,127		26,179		
2. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	51,306		51,646		
3. 1年以内償還予定の 社債		40,000		40,000		
4. 未払金		74,393		184,066		
5. 1年以内返済予定の リース債務		10,041		8,451		
6. 未払費用		23,557		29,738		
7. 未払法人税等		54,092		158,577		
8. 未払消費税等		20,930		33,366		
9. 前受金		14,720		22,588		
10. 預り金		30,722		48,067		
11. 前受収益		333,726		400,039		
12. 役員賞与引当金		4,000		15,200		
13. 受注損失引当金		1,600		5,000		
流動負債合計		737,217	42.8	1,022,921	45.1	285,703
II 固定負債						
1. 社債		215,000		175,000		
2. 長期借入金		107,969		56,323		
3. リース債務		10,095		5,141		
4. 繰延税金負債		67,134		48,387		
固定負債合計		400,199	23.2	284,852	12.5	△115,346
負債合計		1,137,416	66.0	1,307,773	57.6	170,357
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		176,400	10.2	268,400	11.8	92,000
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		113,200		205,200		
資本剰余金合計		113,200	6.6	205,200	9.1	92,000
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		374		374		
(2) その他利益剰余金						
プログラム等準備金		143,990		120,242		
繰越利益剰余金		152,092		368,182		
利益剰余金合計		296,457	17.2	488,798	21.5	192,341
株主資本合計		586,057	34.0	962,398	42.4	376,341
純資産合計		586,057	34.0	962,398	42.4	376,341
負債純資産合計		1,723,473	100.0	2,270,172	100.0	546,698

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,046,923	100.0		2,518,331	100.0	471,407
II 売上原価			965,047	47.2		880,999	35.0	△84,047
売上総利益			1,081,876	52.8		1,637,331	65.0	555,455
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		104,126			119,137			
2. 役員賞与引当金繰入額		4,000			15,200			
3. 従業員給与賞与		204,722			390,949			
4. 法定福利費		31,201			45,451			
5. 派遣外注費		14,895			17,885			
6. 地代家賃		84,323			110,159			
7. 水道光熱清掃費		62,319			75,693			
8. 支払手数料		65,192			118,182			
9. 広告宣伝費		22,669			38,471			
10. 消耗器具備品費		34,141			35,114			
11. 減価償却費		31,345			53,592			
12. 研究開発費	※1	172,264			173,499			
13. その他		80,403	911,604	44.5	88,502	1,281,840	50.9	370,236
営業利益			170,272	8.3		355,491	14.1	185,219
IV 営業外収益								
1. 受取利息		7			598			
2. 為替差益		—			365			
3. その他		0	7	0.0	0	964	0.1	957
V 営業外費用								
1. 支払利息		6,667			7,265			
2. 株式交付費		—			4,766			
3. 社債発行費		4,159			—			
4. その他		290	11,116	0.5	36	12,069	0.5	952
経常利益			159,162	7.8		344,386	13.7	185,223
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	1,646			—			
2. リース解約損		10,739	12,385	0.6	—	—	—	△12,385
税引前当期純利益			146,777	7.2		344,386	13.7	197,608
法人税、住民税及び 事業税		72,800			189,600			
法人税等調整額		△15,871	56,928	2.8	△46,063	143,536	5.7	86,608
当期純利益			89,849	4.4		200,849	8.0	111,000

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		プログラム等準備金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日 残高(千円)	176,400	113,200	113,200	374	164,699	43,870	208,944	498,544	498,544
事業年度中の変動額									
プログラム等準備金の取崩 (前期分) (当期分)					△9,932 △10,776	9,932 10,776	—	—	—
剰余金の配当						△2,336	△2,336	△2,336	△2,336
当期純利益						89,849	89,849	89,849	89,849
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△20,708	108,221	87,512	87,512	87,512
平成18年6月30日 残高(千円)	176,400	113,200	113,200	374	143,990	152,092	296,457	586,057	586,057

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		プログラム等準備金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高(千円)	176,400	113,200	113,200	374	143,990	152,092	296,457	586,057	586,057
事業年度中の変動額									
新株の発行	92,000	92,000	92,000					184,000	184,000
プログラム等準備金の取崩					△23,748	23,748	—	—	—
剰余金の配当						△8,508	△8,508	△8,508	△8,508
当期純利益						200,849	200,849	200,849	200,849
事業年度中の変動額合計(千円)	92,000	92,000	92,000	—	△23,748	216,089	192,341	376,341	376,341
平成19年6月30日 残高(千円)	268,400	205,200	205,200	374	120,242	368,182	488,798	962,398	962,398

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		146,777	344,386	
減価償却費		51,914	57,340	
役員賞与引当金の増加額		4,000	11,200	
受注損失引当金の増減額 (減少:△)		△13,968	3,400	
株式交付費		—	4,766	
社債発行費用		4,159	—	
受取利息		△7	△598	
支払利息		6,667	7,265	
売上債権の増減額(増加:△)		149,949	△176,298	
たな卸資産の減少額		2,978	10,282	
仕入債務の増減額(減少:△)		61,681	△51,947	
前受金及び前受収益の増加額		58,215	74,181	
未払金の増加額		54,815	83,187	
未払消費税等の増加		1,892	12,436	
その他		△2,546	△29,060	
小計		526,531	350,540	△175,991
利息の受取額		7	598	
利息の支払額		△5,867	△7,154	
法人税等の支払額		△64,410	△85,114	
営業活動によるキャッシュ・フロー		456,261	258,870	△197,391
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△21,573	△97,391	
無形固定資産の取得による支出		△28,031	△3,562	
保証金の差入による支出		△49,475	—	
保証金の返却による収入		—	16,909	
その他		612	△3,461	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△98,468	△87,506	10,962
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△20,000	—	
長期借入金の返済による支出		△62,366	△51,306	
ファイナンス・リース債務の 返済による支出	※2	△14,251	△10,624	
株式の発行による収入		—	179,233	
社債発行による収入		195,840	—	
社債の償還による支出		△25,000	△40,000	
配当金の支払額		△2,336	△8,508	
その他		△324	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		71,562	68,793	△2,768
IV 現金及び現金同等物の増加額		429,355	240,158	△189,197
V 現金及び現金同等物の期首残高		646,669	1,076,024	429,355
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,076,024	1,316,183	240,158

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主たる耐用年数 建物 5年 工具器具備品 2年から8年 ①自社所有資産 定率法 ②リース資産(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (2) 無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準 ソフトウェア ①市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 ②自社利用のソフトウェア 定額法 耐用年数については、社内における利用可能期間(3年から5年)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額を費用処理しております。 (2) _____	(1) _____ (2) 株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末の貸倒引当金残高はありません。 (2) 受注損失引当金 受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 受注損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,000千円減少しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度に特例処理を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利キャップ 金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 なお、契約は特例処理の要件を満たすヘッジ手段のみ締結することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、586,057千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>固定資産の減価償却方法の変更 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 敷金・保証金 20,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 1,000千円 長期借入金 ー千円 計 1,000千円	※1. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)												
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 172,264千円 ※2. 固定資産除却損の内訳 (千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; border-bottom: 1px solid black;">簿価</th> <th style="width: 20%; border-bottom: 1px solid black;">廃棄費用</th> <th style="width: 20%; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1,637</td> <td style="text-align: center;">1,646</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1,637</td> <td style="text-align: center;">1,646</td> </tr> </tbody> </table>		簿価	廃棄費用	合計	建 物	9	1,637	1,646	計	9	1,637	1,646	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 173,499千円 ※2. _____
	簿価	廃棄費用	合計										
建 物	9	1,637	1,646										
計	9	1,637	1,646										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,947	—	—	1,947
合計	1,947	—	—	1,947
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	200	—	—	200	—
合計	—	200	—	—	200	—

(注) 1. 平成18年9月1日開催の取締役会決議により、平成18年9月27日をもって1株を5株に分割しております。
これにより新株予約権の目的となる株式の数は、1,000株となっております。

2. 上表の新株予約権は権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,336	1,200	平成17年6月30日	平成17年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	8,508	利益剰余金	4,370	平成18年6月30日	平成18年9月26日

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,947	8,788	—	10,735
合計	1,947	8,788	—	10,735
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式数の増加

平成18年9月27日付 株式分割(1:5) 7,788株

平成19年2月7日付 公募による新株式発行 1,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
ストック・オプションとして の新株予約権(注)1	普通株式	200	800	—	1,000	—
合計	—	200	800	—	1,000	—

(注) 1. 平成18年9月27日付の株式分割(1:5)により新株予約権の目的となる株式数は800株増加しております。

2. 上表の新株予約権は権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	8,508	4,370	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	20,396	利益剰余金	1,900	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)								
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年6月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,076,024</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,076,024</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,076,024	現金及び現金同等物	1,076,024	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年6月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,316,183</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316,183</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,316,183	現金及び現金同等物	1,316,183
現金及び預金勘定	1,076,024								
現金及び現金同等物	1,076,024								
現金及び預金勘定	1,316,183								
現金及び現金同等物	1,316,183								
※2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ7,567千円であります。	※2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,081千円であります。								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているため、該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の利息につき、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を軽減するため、その上限を固定する目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理によっています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、ヘッジを目的とする取引のみ行うこととしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利キャップは市場金利の動向により権利行使が行われない可能性があり、金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、社内規程に従って財務担当役員により行われ、その取引の状況は社長に報告されております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項 特例処理を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>当社は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 200株
付与日	平成15年12月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	8年間 自平成17年12月25日 至平成25年12月24日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数は、1,000株となっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成18年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 スtock・オプション
権利確定後 (株)	
前事業年度末	200
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	200

(注) 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数は、1,000株となっております。

② 単価情報

	平成15年 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	200,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割しております。これにより新株予約権の行使価格は、40,000円に調整されております。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成15年12月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	8年間 自 平成17年12月25日 至 平成25年12月24日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は当初の株式数に対してその後の株式分割の影響を加味して現在の株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数は調整され、1,000株となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前事業年度末	1,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	1,000

(注) 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割をおこなっているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	40,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 平成18年9月27日をもって1株を5株に分割をおこなっているため、新株予約権の行使価格は分割による調整後の金額を記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">7,318</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,830</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">2,238</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,591</td> </tr> </table> <p>(2) 固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,691</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">98,826</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,134</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	未払金否認	7,318	未払事業税否認	4,830	未払費用否認	2,238	役員賞与引当金否認	1,628	未払事業所税否認	1,540	受注損失引当金否認	651	その他	384	繰延税金資産 計	18,591	(繰延税金資産)		減価償却費損金算入限度超過額	31,691	(繰延税金負債)		プログラム等準備金	98,826	繰延税金負債の純額	67,134	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">23,351</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">12,730</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,035</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,908</td> </tr> </table> <p>(2) 固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">82,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,387</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	未払金否認	23,351	未払事業税否認	12,730	役員賞与引当金否認	6,186	受注損失引当金	2,035	未払事業所税否認	1,605	繰延税金資産 計	45,908	(繰延税金資産)		減価償却費損金算入限度超過額	34,139	(繰延税金負債)		プログラム等準備金	82,527	繰延税金負債の純額	48,387
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																				
未払金否認	7,318																																																				
未払事業税否認	4,830																																																				
未払費用否認	2,238																																																				
役員賞与引当金否認	1,628																																																				
未払事業所税否認	1,540																																																				
受注損失引当金否認	651																																																				
その他	384																																																				
繰延税金資産 計	18,591																																																				
(繰延税金資産)																																																					
減価償却費損金算入限度超過額	31,691																																																				
(繰延税金負債)																																																					
プログラム等準備金	98,826																																																				
繰延税金負債の純額	67,134																																																				
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																				
未払金否認	23,351																																																				
未払事業税否認	12,730																																																				
役員賞与引当金否認	6,186																																																				
受注損失引当金	2,035																																																				
未払事業所税否認	1,605																																																				
繰延税金資産 計	45,908																																																				
(繰延税金資産)																																																					
減価償却費損金算入限度超過額	34,139																																																				
(繰延税金負債)																																																					
プログラム等準備金	82,527																																																				
繰延税金負債の純額	48,387																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	森川 徹治	—	—	当社代表取締役社長	(所有) 直接 33.4	—	—	当社有利子負債に対する債務保証(注)	159,275	—	—

(注) 銀行からの借入金に対して森川 徹治より債務保証を受けております。なお、当社は当該被債務保証について保証料の支払及び担保の提供はおこなっておりません。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	森川 徹治	—	—	当社代表取締役社長	(所有) 直接 30.3	—	—	当社有利子負債に対する債務保証(注)	11,500	—	—

(注) 銀行からの借入金の一部に対して森川 徹治より債務保証を受けております。なお、当社は当該被債務保証について保証料の支払及び担保の提供はおこなっておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	301,005.31円	1株当たり純資産額	89,650.57円
1株当たり当期純利益	46,147.53円	1株当たり当期純利益	19,833.55円
		潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益	18,251.16円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>		<p>当社は、平成18年9月27日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	60,201.06円
		1株当たり当期純利益	9,229.51円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	89,849	200,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	89,849	200,849
期中平均株式数(株)	1,947	10,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	878
(うち新株予約権)	(—)	(878)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(新株予約権の目的となる普通株式の数200株)。</p> <p>なお、平成18年9月27日付で1株を5株とする株式分割をおこなっており、これにより目的となる普通株式の数は1,000株に調整されております。</p>	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
株式の分割	
平成18年9月1日開催の当社取締役会の決議に基づいて、次のように株式分割による新株式を発行しております。	
1. 平成18年9月27日付をもって普通株式1株につき5株に分割します。	
(1) 分割により増加する株式数	
普通株式 7,788株	
(2) 分割方法	
平成18年9月26日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。	
2. 配当起算日	
平成18年7月1日	
当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 51,211.56円	1株当たり純資産額 60,201.06円
1株当たり当期純利益 2,774.93円	1株当たり当期純利益 9,229.51円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	同左

5. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役

取締役 事業推進担当 (現 事業推進室長)	村瀬 協吾	平成19年 9月26日の当社第11期定時株主総会で選任決議の承認をもって、就任予定となります。
--------------------------	-------	---

② 退任取締役

取締役 プロジェクト担当	三浦 直樹	平成19年 6月30日の終了をもって辞任し、退任しております。
取締役 開発担当	小峰 俊之	平成19年 9月26日の当社第11期定時株主総会の終了をもって任期満了により退任予定となります。 なお、退任後は当社顧問に就任予定となっております。

(2) その他

該当事項はありません。